

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(16年10月)

～持ち直しの動きが明確だが、トランプ大統領誕生で先行きは不透明

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(季節調整値)				景気の先行き判断(季節調整値)			
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
15年 10月	51.4	51.3	50.0	55.0	51.7	51.8	50.2	54.4
11月	50.3	48.9	50.7	58.1	52.1	51.9	50.9	56.0
12月	50.5	49.5	50.3	58.0	51.0	50.5	49.5	58.4
16年 1月	48.6	48.2	47.8	53.6	49.8	49.5	49.0	54.0
2月	44.4	43.4	45.1	49.4	46.1	45.6	46.1	49.3
3月	41.3	39.8	43.7	46.4	45.1	44.2	46.4	48.4
4月	39.7	37.9	42.5	45.8	42.3	41.6	43.0	45.1
5月	40.8	39.2	42.9	46.8	44.0	42.8	45.7	48.6
6月	39.8	38.7	40.6	45.9	39.4	39.5	38.7	40.2
7月	43.2	42.6	42.3	48.7	46.5	46.4	46.1	47.9
8月	45.7	43.8	48.0	52.7	48.8	48.2	49.0	53.0
9月	46.3	43.9	49.3	54.9	49.9	48.8	51.0	54.1
10月	49.3	47.4	51.1	57.9	51.4	50.2	52.4	56.9

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す

1. 景気の現状判断 DI(季節調整値): 4ヵ月ぶりの改善、持ち直しの動きが明確に

11月9日に内閣府から公表された16年10月の景気ウォッチャー調査^{注1}によると、景気の現状判断DI(季節調整値)は49.3(前月差+3.0ポイント)と4ヵ月連続で改善し年初来の高水準となった。景況感は4-6月期こそ弱含んだものの、世界同時株安や英国のEU離脱等による落ち込みを取り戻しており、緩やかな回復基調が続いていると考えられる。なお、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」へ上方修正した。

前回調査では、台風等による天候不順や残暑の影響で小売関連を中心に景況感の悪化がみられた。今回調査においても天候不順のコメントは依然多かったが、気温の低下に伴い秋冬物商材が好調であったことや円高の進行に一旦歯止めがかかったことが、景況感の改善につながった模様である。なお、今回の調査は10月25日から月末に実施されているため、トランプ大統領誕生の結果は織り込まれていない点に留意が必要だ。

コメントをみると、英国のEU離脱関連や円高・株安関連のコメントは英国のEU離脱が決定した6月をピークに減少しているほか、熊本地震関連は復旧対応の進展とともに急減するなど、マインド面の下押し圧力は和らいでいるとみられる(最終頁の図参照)。一方、円高などを受けた物価下落や消費者の節約志向を理由にデフレを懸念する声は依然根強いようだ。

^{注1} 内閣府は、今回から調査結果の動向判断を原系列から季節調整系列に変更したため、本レポートでも季節調整値を中心に記述することとした

2. 気温の低下で家計の景況感は改善

現状判断 DI（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連（前月比+3.0 ポイント）、企業動向関連（同+1.8 ポイント）、雇用関連（同+3.0 ポイント）といずれも前月から改善した。家計動向関連では、住宅関連（前月差▲1.2 ポイント）を除き、小売関連（同+4.8 ポイント）、飲食関連（同+1.4 ポイント）、サービス関連（同+2.3 ポイント）が改善した。

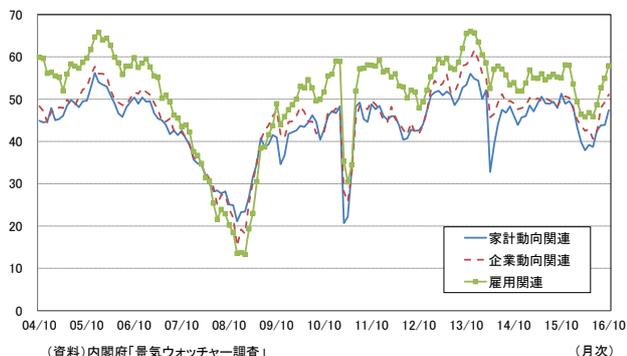
コメントをみると、家計動向関連のうち小売関連では「10月に入り、前年と比べ気温の低下が早く、秋冬物の需要が高まり、来客数が増加している」（南関東・衣料品専門店）といったように、気温の低下に伴い秋冬物商材が好調であったことが景況感の押し上げに働いた模様である。また、インバウンドの減速が鮮明な百貨店でも、「気温の低下で、秋物商材の動きが非常に好調である。インバウンドの落ち込みも、幾分緩和している」（東海・百貨店）など気温の低さが下支えとなったようだ。一方、生鮮食品の価格高騰、消費者の生活防衛傾向や節約志向を指摘する声は依然として多い。

住宅関連では、「新築マンション、戸建住宅共に、販売センターの集客が落ちているほか、来場しても契約に至る割合が低下している」（北陸・住宅販売会社）など客足の減少を指摘するコメントや「3か月前と大きく変わっていないが、投資向けの新築アパートはピーク感がある。契約数も若干ではあるが鈍化傾向にあり、緩やかに下がってきている」（南関東・住宅販売会社）といったように、賃貸住宅市場における過熱感を懸念するコメントも寄せられた。

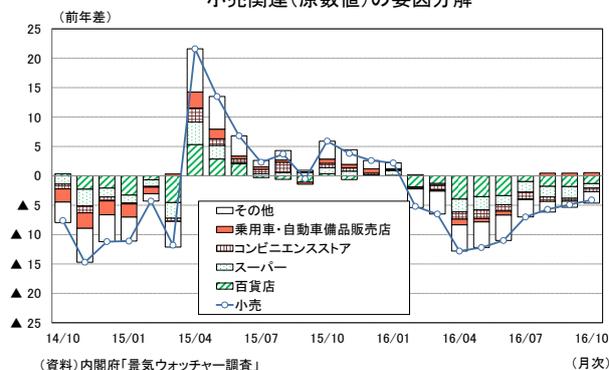
企業動向関連は、製造業（前月差+1.8ポイント）、非製造業（同+1.7ポイント）ともに前月から改善した。コメントをみると、製造業では「一時期と比べやや円安傾向となっていることで、先行きに対する不安感がやや緩和されている」（北海道・家具製造業）など円高の進行に歯止めがかかったことを指摘するコメントが寄せられた。このほか、「自動車メーカーの北米輸出の増加と国内販売が好調なため、生産が増加している」（南関東・輸送用機械器具製造業）や「海外向けの自動車部品関連が好調に動いており、このまま12月まで続きそうである」（近畿・金属製造業）など外需の持ち直しを示唆するコメントもみられた。

雇用関連では、「正社員求人が増加傾向にある。市場に人材が不足しているため、転職者を獲得しようとする企業が増えている」（北海道・求人情報誌製作会社）といったように、引き続き人手不足感の強まりを示唆するコメントが多く寄せられた。

景気の現状判断DI(分野別、季節調整値)



小売関連(原数値)の要因分解



3. 景気の先行き判断 DI(季節調整値):4ヵ月連続で改善

先行き判断 DI (季節調整値) は 51.4 (前月差+1.5 ポイント) と 4ヵ月連続で改善した。先行き判断 DI の内訳をみると、家計動向関連 (前月差+1.4 ポイント)、企業動向関連 (同+1.4 ポイント)、雇用関連 (同+2.8 ポイント) のいずれも前月から改善した。

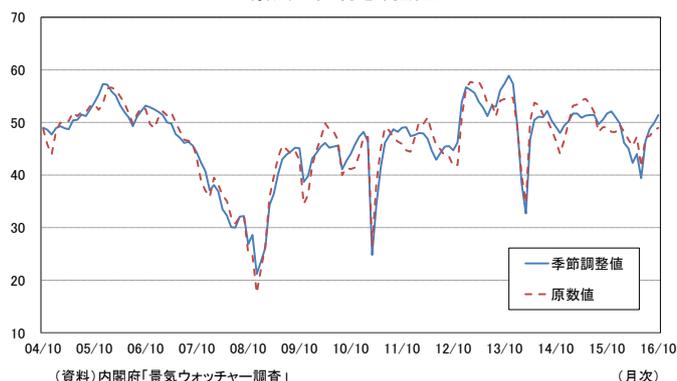
家計動向関連では、「クリスマス、年末年始とお金の動き時期を控えているため、今後についてはやや良くなる」(北海道・商店街) などクリスマス商戦や年末商戦へ期待を寄せるコメントが目立った。一方、「今の経済環境では、ボーナス商戦に向けて消費マインドが改善される期待が持てない。お歳暮、クリスマス、年末、初商と商売規模が大きいだけに、影響の大きさが懸念される」(南関東・百貨店) とのコメントのように、ボーナスへの期待が盛り上がり欠けている様子も見て取れる。

企業動向関連では、「年末年始の食品需要が増えるシーズンになるため、販売量が増加する」(近畿・化学工業) など、年末年始の需要期における受注の増加を指摘するコメントが散見された。

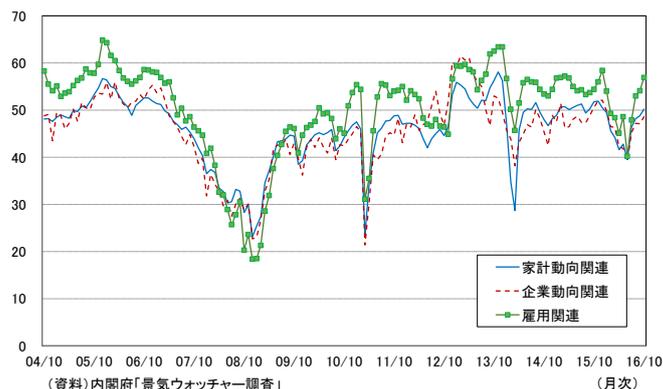
雇用関連では、「昨年より年末年始の短期の引き合い案件が増えている。派遣業務は、今年いる登録済スタッフに助けられている」(北陸・人材派遣会社) とのコメントのように、年末年始を控えて人材需要が高まっている様子が伺える。

前述のとおりマインド面の下押しが和らぐなか、年末年始の需要増への期待から景況感は緩やかな回復が続くことが見込まれている。もっとも、トランプ大統領誕生直後の金融市場の混乱は一旦収束しているが、再び先行き懸念が高まれば円高・株安が進行し、消費マインドに悪影響をもたらす可能性がある。また、円高の進行は企業収益の悪化をもたらすことから、企業活動への影響は避けられないだろう。海外の政治情勢や金融市場の動向には注意が必要だ。

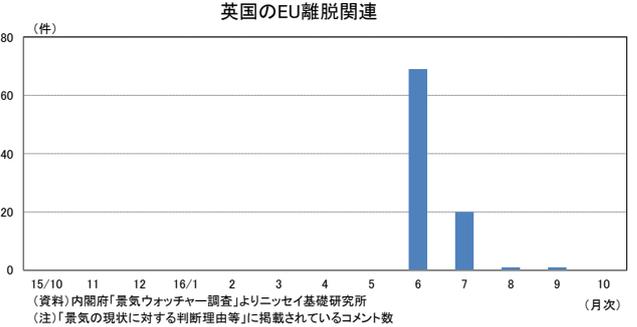
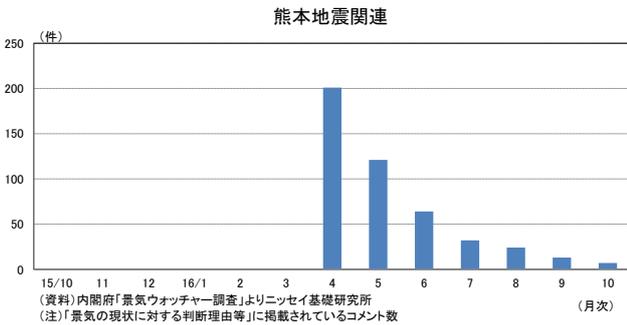
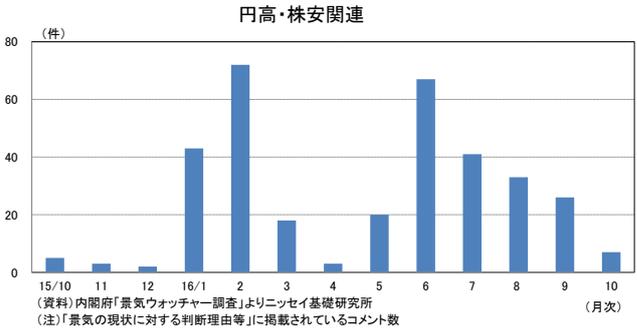
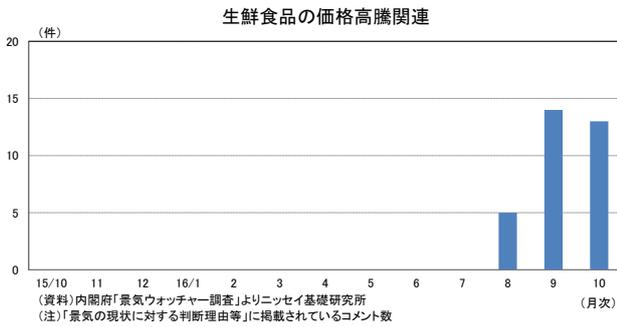
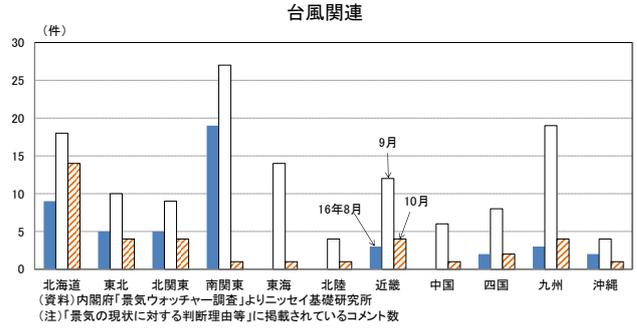
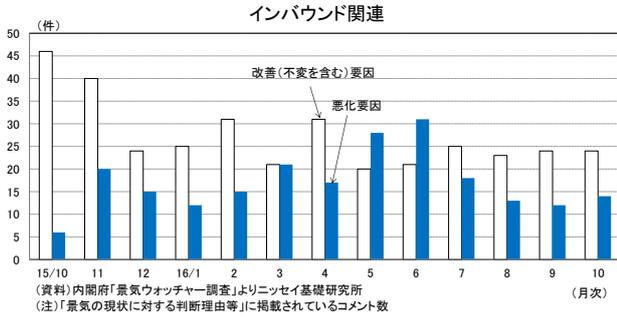
景気の先行き判断DI



景気の先行き判断DI(分野別、季節調整値)



各種コメント数の推移



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。